

第 21 期

事業報告書および決算書

株式会社四番町スクエア

事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 事業の概況

(1) 事業の経過・成果

当会計年度における我が国経済は「コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が0%台の低い水準で推移しているという課題もある。こうした中、令和5年度の我が国経済については、実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.6%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は5.5%程度、消費者物価（総合）は3.0%程度の上昇率になると見込まれる。」とされています。

このような中、本市の観光動向を示す指標である「令和5年度彦根城入山者数」は、651,149人で前年対比112.5%の増となっていますが、コロナ前の2019年度比では88.8%となっています。

こういった状況の下での当社の令和5年度第21期につきましては、令和5年4月に策定した新たな経営改善計画に沿って抜本的な経営改革を進めてまいりました。この中で四番町ダイニングにおける物販売上に直結します団体客の誘致につきましては、バスの年間誘致台数が673台、前年比159.9%と大きく増加しましたが、コロナ前の2019年度比では65.2%と回復は道半ばとなっています。また、店舗や通信販売等の売上は、5月に新型コロナの感染症法上の分類が5類に移行されたことや9月に従来の「キャラクターワールド」を株式会社もへろんスタジオの監修、協力により「ひこにゃんショップ」としてリニューアルしたこともあり、来店者数、客単価とも上昇、これに原材料価格の高騰に伴う商品価格の値上げが加わり、前年比115.8%となっています。このうちふるさと納税につきましては、令和5年10月の制度改正による落ち込みが懸念されましたが、過去最高を計上した前年とほぼ同額の売上を確保することができました。次に賃貸収入につきまして、家賃収入はテナントの売上増により、駐車場収入は来街者数が回復したことにより増加しています。次に業務受託料収入につきましては、市の地域交流センター等運営補助金が減額となったことに加え、秋のにぎわい市が開催されなかったことによる（公社）彦根観光協会からの業務委託がなかったことから大きく減少しています。

業績について、売上高（全事業）は、店舗での売上が増加したことから、前年比112.7%と増加、初めて3億円を突破し過去最高額となっています。一方支出面では、店舗改装に係る備品消耗品費、賃上げと最低賃金上昇による従業員給与、ふるさと

納税返礼品に係るノベルティグッズの製作やキャラクターの派遣経費など販売促進費が増加しました。一方、昨年度エレベーターや空調設備などの修理が重なった修繕費は抑えられており、販売費および一般管理費全体では前年比 103.0%の微増となっています。こういった結果、全体の業績は、前年に続き収支の改善が図れ、経常利益は 1,249 万円となり、創業以来過去最高額となっています。また最終の当期純利益は 1,230 万円となりました。

<部門別売上高>

・ひこね食賓館 四番町ダイニング	26,375 万円（前年対比 115.1%）
・ひこね食賓館 彩菜館	3,156 万円（前年対比 98.7%）
・ひこね街なかプラザ	640 万円（前年対比 102.6%）
・四番町スクエア第2駐車場	459 万円（前年対比 102.9%）

次に当社の売上を売場や業態ごとに見ますと、四番町ダイニングの売上のうち店舗での売上は、新型コロナの5類移行とともに客足が戻り、これに「ひこにゃんショップ」の売上増が加わったことから、前年比 132.2%、コロナ前の 2019 年度対比でも 119.7%となっています。また、ふるさと納税の返礼品は、ほぼ前年並みの 99.5%となっています。このため店舗の売上全体では、前年比 115.8%と増加しています。次に、卸売販売は、徐々に観光客が戻りつつあることと新たな卸売先を開拓したことにより前年比 157.9%と大きく売上が伸びています。次に、駅前観光案内所に併設された「いらっしやいませ館」と「観光センター」、「にぎわい市」を中心とした委託販売は、前年度秋に開催された「にぎわい市」がなくなったことから前年比 96.5%と売上が減少しています。次に、テナント家賃や駐車場収入、会議室の貸出等による賃貸収入は、前年比 111.3%となりました。次に、観光協会の店舗（いらっしやいませ館、観光センター、にぎわい市）運營業務受託料や公共的機能を担っているため彦根市から交付される補助金については、秋の「にぎわい市」開催に係る業務受託料がなかったことに加え、地域交流センター等運営補助金が減額されたことから、前年比 83.3%となっています。

主たる事業の概況は次のとおりであります。

① ひこね食賓館「四番町ダイニング」

四番町ダイニングの店舗における昨年度の売上は、コロナ前の 2019 年度を超えることとなりましたが、団体の食事客は戻っておらず、更なる売上増を図るため引き続き京阪神、東海、北陸方面を日帰りの重点誘客区域とした、旅行会社やバス会社に対して積極的な団体の立寄り客、食事客の送客を働きかけていくことが必要となっています。また、ふるさと納税返礼品については、一昨年度から大きく売上が増加しておりますが、この売上を維持するため、新たな商品の登録や他の返礼品とのセット販売などに取り組むことが必要となります。

② ひこね食賓館「彩菜館」

観光客の誘致とともに、地元の数多くのお客様にシーズンをととしてご来店いただける店舗となるため、生産者農産物直売所として取組を進めており、引き続き、市内の農家からの持ち込みとともに、JAの直売所との差別化を図るため、積極的に東近江市や近江八幡市を中心とした生産者の農産物を直接庭先まで出向いて集荷するなど新鮮な商品の確保に努めてまいります。

③ 「ひこね街なかプラザ」

公益社団法人彦根観光協会が1Fの一部を事務所として3Fの会議室と倉庫を、また(株)近畿日本ツーリスト関西が3Fの一部をひこにゃんスタッフ控室として利用するため、使用貸借により入居されています。このため、2F会議室およびキッチンスタジオの貸出しと建物全体や共用部分の管理が当社の業務となっています。これら施設の維持管理に要する経費につきましては、減価償却費、租税公課を除き、さらに会議室等の貸出しによる賃貸収入を差し引いた残額が彦根市からの補助金の対象となっています。

本営業等収支は、別紙「第21期決算報告書」にて報告いたします。

(2) 設備投資の状況

(株)もへろんスタジオが全面改装された「ひこにゃんショップ」と統一感を持たせるため、四番町ダイニング1階のお菓子売場の改装を実施しました。

(3) 資金調達の状況

令和5年7月および令和6年2月に、人的担保から物的担保への切替えを目的として、これまでの制度融資等から滋賀銀行プロパー資金への借換えを実行しました。

(4) 会社が対処すべき課題

政府の経済見通しでは、「令和6年度については、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待される。令和6年度のGDP成長率は実質で1.3%程度、名目で3.0%程度、消費者物価(総合)は2.5%程度の上昇率になると見込まれる。」とされています。

こういった中迎えております当社第22期は、春のトップシーズンである桜の開花期間とゴールデンウィークを含む4月1日から5月末日までの店舗での売上高は、2023年度対比で137.2%と好調を維持しています。今後は、引き続き徹底した経費削減に努めるとともに、これまで進めてきた団体の立寄り客および昼食客の積極的な誘致を目指した受入体制整備を進めてまいります。さらに、ふるさと納税を

はじめとする観光動向に左右されない新たな事業を精力的に進めるなどの取組を加速させてまいります。

このような状況の中、今期については、次の項目を重点課題として取り組みます。

① ひこね食賓館「四番町ダイニング」

中心市街地・四番町スクエアへの集客の核となる施設としての使命を果たすため、積極的な営業活動の展開により、立ち寄りの団体客および団体の食事客の誘致を一層進め、彦根城から街へ、街から彦根城への人の流れと周辺商店街のにぎわいの創出に努めます。また、近江牛、鮎、湖魚、地酒、銘菓など観光客を対象とした郷土名産品、人気キャラクターのお菓子、土産品などの品揃えの充実を図ります。さらに、「ひこにゃん」や新たなキャラクターである「わるにゃんこ将軍」などを前面に出した商品の開発、充実に取り組みます。加えて、地元四番町スクエア協同組合とタイアップした地域のお客様を対象とした売出しやイベントなどにも引き続き取り組んでまいります。

② ひこね食賓館「彩菜館」

生産者農産物直売所として契約農家からの出荷量を増加させるとともに、シーズン性を重視した豊富な品揃え、観光客が求めやすい商品の充実努めます。また、JA直売所との差別化を図るため進めております、近接する他市からの集荷による入荷量を増加させます。さらに、地元の皆様にとって“便利で安心して、おいしい品物が買える店”を目指します。

③ 全般

令和6年度第22期の当社の事業は、地元商店街である四番町スクエア協同組合との連携により、ビアガーデンや3939*マルシェ、鮎の解体ショーに一昨年から取り組んでいる子どもや子育て世代をターゲットにしたイベントを加え、四番町スクエアに訪れる動機となる「まちの魅力づくり」を進めます。さらに、彦根市をはじめ、公益社団法人彦根観光協会や彦根商工会議所といった関係機関との連携を進め、集客の核となる施設としての使命を果たすための取組を展開します。

一方、第三セクターである当社の経営健全化に向けた抜本的な経営の改革については、総務省の「第三セクター等の経営健全化に関する指針」に沿って、当社に対する市の財政支援のあり方を不断に見直すとともに、観光動向に左右されない新たな事業展開や業務の受託を市とともに進め、さらに昨年度策定した新たな『経営改善計画書』に沿って精力的に経営改革に取り組んでまいります。

第 2 1 期

決 算 報 告 書

令和 5年 4月 1日から

令和 6年 3月 31日まで

△

株 式 会 社 四 番 町 ス ク エ ア
(法人番号 : 3160001008981)

株式会社 四番町スクエア

貸借対照表

貸
者 和田 裕行

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
I (資 産 の 部)				
流動資産	(36,581,322)	(26.9)	(68,360,409)	(41.4)
現金及び預金	6,314,686	4.6	29,678,166	18.0
受取掛金	0	0.0	1,267,950	0.8
売掛金	14,393,686	10.6	15,962,995	9.7
前払費用	1,000	0.0	0	0.0
前未立仮貸倒引当金	11,741,482	8.6	16,568,112	10.0
	0	0.0	42,267	0.0
	2,027,102	1.6	1,920,562	1.2
	2,126,949	1.6	2,984,239	1.8
	104,418	0.1	104,118	0.1
	18,000	0.0	0	0.0
	△ 146,000	0.1	△ 168,000	0.1
II 固定資産				
有形固定資産	(99,261,849)	(73.1)	(96,708,811)	(58.6)
建物	98,136,349	72.2	95,777,911	58.0
構築物	17,585,287	12.9	16,848,104	10.2
機械及び運搬具	1,813,328	1.3	1,491,628	0.9
車両及び備品	183,420	0.1	160,126	0.1
工具、器具及び設備	1	0.0	1	0.0
土地	1,063,811	0.8	1,527,167	0.9
その他の有形固定資産	13,972,918	10.3	11,988,311	7.3
	63,202,850	46.5	63,278,539	38.3
	314,734	0.2	484,035	0.3
無形固定資産	(852,000)	(0.6)	(657,400)	(0.4)
ソフトウェア	778,400	0.6	683,800	0.4
電話加入権	73,600	0.1	73,600	0.0
投資その他の資産	(273,500)	(0.2)	(273,500)	(0.2)
出資	25,000	0.0	25,000	0.0
差入保証金	150,000	0.1	150,000	0.1
敷金	90,600	0.1	90,600	0.1
長期前払費用	7,900	0.0	7,900	0.0
III 繰延資産	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
資産の部合計	135,843,171	100.0	165,069,220	100.0

株式会社 四番町スクエア

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債 金	(40,144,844)	(29.6)	(60,895,655)	(36.9)
買 入 金	16,591,090	12.2	30,269,122	18.3
短期 借 入 金	5,000,000	3.7	3,000,000	1.8
1年以内返済長期借入金	5,083,000	3.7	11,754,000	7.1
未払 払 費 金	46,217	0.0	1,174,638	0.7
未払 払 費 金	3,526,515	2.6	6,446,755	3.3
未払 払 費 金	185,500	0.1	185,500	0.1
未払 払 費 金	2,186,900	1.6	2,433,000	1.5
未預 受 取 金	7,303,797	5.4	6,468,290	3.9
前 受 取 金	221,825	0.2	164,450	0.1
II 固 定 負 債 金	(77,916,789)	(57.4)	(74,082,858)	(44.9)
長期 借 入 金	75,917,000	55.9	72,707,000	44.0
預 敷 金	1,999,789	1.5	1,375,858	0.8
負 債 の 部 合 計	118,061,633	86.9	134,978,513	81.8
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本	(17,781,538)	(13.1)	(30,090,707)	(18.2)
1. 資 本 金	97,750,000	72.0	97,750,000	59.2
2. 資 本 剰 余 金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
3. 利 益 剰 余 金	(△ 79,968,462)	(58.9)	(△ 67,659,293)	(41.0)
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	(△ 79,968,462)	(58.9)	(△ 67,659,293)	(41.0)
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 79,968,462	58.9	△ 67,659,293	41.0
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
III 新 株 予 約 権	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
純 資 産 の 部 合 計	17,781,538	13.1	30,090,707	18.2
負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	135,843,171	100.0	165,069,220	100.0

株式会社 四番町スクエア

損 益 計 算 書

令和 5 年 4 月 1 日から
令和 6 年 3 月 31 日まで

					(単位:円)	
科 目	前 期 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
I 売上高	271,820,792	100.0	306,303,048	100.0		
売上高	11,115,682	4.1	12,367,955	4.0		
売上高	21,970,053	8.1	18,295,391	6.0		
売上高	236,353,767	87.0	273,756,070	89.4		
売上高	2,381,290	0.9	1,883,632	0.6		
II 売上高	186,961,666	68.8	212,594,697	69.4		
売上高	9,506,933	3.5	10,711,450	3.5		
売上高	188,639,661	69.4	217,182,224	70.9		
売上高	198,146,594	72.9	227,893,674	74.4		
売上高	473,478	0.2	134,958	0.0		
売上高	10,711,450	3.9	15,164,019	5.0		
売上高	84,859,126	31.2	93,708,351	30.6		
III 販売費	77,537,761	28.5	79,857,397	26.1		
販売費	77,537,761	28.5	79,857,397	26.1		
販売費	7,321,365	2.7	13,850,964	4.5		
IV 営業外	859,278	0.3	289,253	0.1		
営業外	86	0.0	123	0.0		
営業外	859,192	0.3	289,130	0.1		
V 営業外	1,482,723	0.5	1,645,521	0.5		
営業外	1,434,355	0.5	1,514,884	0.5		
営業外	48,368	0.0	130,637	0.0		
経常利益	6,697,920	2.5	12,494,686	4.1		
VI 特別利益	0	0.0	0	0.0		
VII 特別損失	0	0.0	0	0.0		
税引前当期純利益	6,697,920	2.5	12,494,686	4.1		
法人税、住民税及び事業税	185,511	0.1	185,517	0.1		
当期純利益	6,512,409	2.4	12,309,169	4.0		

株式会社 四番町スクエア

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 5年 4月 1日から

令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
雑 給 2,309,646 0.8			2,105,245 0.7	
広 告 宣 伝 93,864 0.0			208,182 0.1	
容 器 包 装 1,083,754 0.4			968,241 0.3	
販 送 費 296,640 0.1			361,626 0.1	
販 売 他 の 販 売 費 1,747,842 0.6			2,517,556 0.8	
そ の 他 の 販 売 費 449,768 0.2			291,642 0.1	
役 員 報 酬 1,801,000 0.7			2,700,000 0.9	
従 業 員 給 与 24,137,621 8.9			26,834,236 8.8	
法 定 員 福 利 費 2,521,475 0.9			2,394,957 0.8	
厚 減 価 償 却 費 132,243 0.0			193,752 0.1	
り 一 代 入 家 賃 料 4,622,845 1.7			4,071,135 1.3	
地 修 繕 費 231,001 0.1			132,000 0.0	
警 備 繕 保 守 料 8,797,412 3.2			8,758,435 2.9	
通 信 交 通 費 1,858,090 0.7			640,026 0.2	
水 道 光 熱 費 2,862,331 1.0			2,622,784 0.9	
租 税 公 課 2,172,373 0.8			1,786,659 0.6	
接 待 交 際 費 7,370,828 2.7			7,063,994 2.3	
保 険 料 4,349,206 1.6			4,016,000 1.3	
備 品 消 耗 品 費 82,804 0.0			163,393 0.1	
管 理 費 878,295 0.3			992,810 0.3	
諸 会 社 費 2,274,513 0.8			3,792,242 1.2	
支 払 手 数 料 1,888,633 0.7			1,416,460 0.5	
清 掃 廃 棄 物 処 理 費 531,628 0.2			635,765 0.2	
寄 貸 倒 債 金 3,868,703 1.4			3,953,134 1.3	
費 0 0.0			1,202,494 0.4	
雑 費 48,000 0.0			30,000 0.0	
合 計 65,495 0.0			22,000 0.0	
			82,729 0.0	
合 計	77,537,761	28.5	79,857,397	26.1

棚卸資産の計算内訳

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
商 品 10,711,450 3.9			15,164,019 5.0	
貯 蔵 品 1,030,032 0.4			1,404,093 0.5	
合 計 11,741,482 4.3			16,568,112 5.4	

株主資本等変動計算書

株式会社 四番町スクエア

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで

	前 期 額 (円)	決 算 額 (円)
I 株 主 資 本		
1. 資 本		
当期首残高	97,750,000	97,750,000
当期変動額	0	0
当期末残高	97,750,000	97,750,000
2. 利 益 剰 余 金		
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	-86,480,871	-79,968,462
当期変動額	6,512,409	12,309,169
当期純利益	-79,968,462	-67,659,293
当期末残高		
そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	-86,480,871	-79,968,462
当期変動額	6,512,409	12,309,169
当期純利益	-79,968,462	-67,659,293
当期末残高		
株 主 資 本 合 計		
当期首残高	11,269,129	17,781,538
当期変動額	6,512,409	12,309,169
当期純利益	17,781,538	30,090,707
当期末残高		
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	0	0
III 新 株 予 約 権		
当期首残高	0	0
当期変動額	0	0
当期末残高	0	0
純 資 産 の 部 合 計		
当期首残高	11,269,129	17,781,538
当期変動額	6,512,409	12,309,169
当期純利益	17,781,538	30,090,707
当期末残高		

株式会社 四番町スクエア

個 別 注 記 表

令和 5年 4月 1日から

令和 6年 3月31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 其他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品（小売業）

売価還元法による原価法を採用しております。

(2) 商品（卸売業）

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(3) 貯蔵品（小売業・卸売業）

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1以後取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

また、平成15年11月13日から平成19年3月31日までに取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

197,137,999円

2. 取締役等に対する金銭債務

3,000,000円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

1,955株

2. 自己株式総数

642株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、22,917.52円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、9,374.84円であります。

以 上